

令和元年度 静岡県の県民経済計算 (概要版)



西浦みかんと富士山(沼津市)
写真提供:公益社団法人静岡県観光協会

- 県内総生産（名目） = 17兆8663億円、名目経済成長率 ▲1.5%
- 県内総生産（実質） = 18兆 117億円、実質経済成長率 ▲1.7%
- 一人当たり県民所得 = 340万7千円、対前年度比 ▲1.2%

令和4年4月

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

ご利用にあたって

- 1 「静岡県の県民経済計算」は、国民経済計算と同じ概念に基づき、静岡県における1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえ、経済成長率、経済規模、経済構造等を体系的・数量的に把握したものです。
- 2 この「概要版」は、令和元年度における静岡県の県民経済計算の概要と、主要な指標についてとりまとめたものです。基本勘定をはじめとする、平成23年度から令和元年度までの時系列データや付表等の詳細は、ホームページ「統計センターしずおか」に掲載していますので御参照ください。
- 3 推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して行っています。
- 4 本統計の推計値は、基礎データの遡及改訂、推計方法の改善等により、過去に遡って改訂しておりますので、過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 令和元年度の県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・ デフレーターを基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - ・ 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・ 一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 6 県民経済計算の用語・表章形式は、国民経済計算に準拠していますが、一般的な言葉のイメージとは異なる場合もあります。中でも、「県民所得」という用語は、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表すものではありません。巻末に解説を掲載しておりますので参照してください。

なお、実質化においては、参照年＝平成27暦年、基準年＝前年の連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表の中で、内訳と合計が一致しない場合がありますが、単位未満を四捨五入したためです。
- 8 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 0 表章単位に満たないもの
 - 該当数値が皆無または無意味なもの
 - 数値がマイナス（負）のもの
- 9 本書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
静岡県デジタル戦略局データ活用推進課 データ活用推進班
TEL (054) 221-2298 (直通)
FAX (054) 221-3609
E-mail: datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp

－ 令和元年度県民経済計算の概要 －

- 県内総生産（名目） = 17兆8663億円、名目経済成長率 ▲1.5%（国：+0.2%）
- 県内総生産（実質） = 18兆 117億円、実質経済成長率 ▲1.7%（国：▲0.7%）
- 一人当たり県民所得 = 340万7千円、対前年度比 ▲1.2%（国：317万6千円）

令和元年度の日本経済は、世界経済の減速に伴い外需が弱い中で、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続いた。しかし、年度後半は消費税の引き上げ後の反動減や新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が抑制されたことから、経済は悪化していった。

こうした中、本県経済は、建設業や保健衛生・社会事業など増加した産業もあったが、主要産業である製造業は、はん用・生産用・業務用機械や輸送用機械などが不調となり、全体としても減少した。

以上により、令和元年度の本県の経済成長率は、名目▲1.5%、実質▲1.7%と、ともに5年ぶりのマイナス成長となった。

生産面	県内総生産の約4割を占める「製造業」は対前年度比▲4.0%と減少した。
分配面	県民所得の約6割を占める「県民雇用者報酬」は対前年度比+0.1%と増加し、約3割を占める「企業所得」は▲6.8%と減少した。
支出面	県内総生産(支出側)の約5割を占める「民間最終消費支出」は対前年度比▲0.6%と減少、「地方政府等最終消費支出」は+1.2%と増加、「県内総資本形成」は+3.0%と増加した。
一人当たり 県民所得	「一人当たり県民所得」は、対前年度比▲1.2%の340万7千円となった。

県民経済計算の主要指標

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
生産面	県内総生産	名目	17兆8989億円	18兆1391億円	17兆8663億円	
		実質（連鎖）	18兆 297億円	18兆3199億円	18兆 117億円	
	経済成長率	県	名目	+1.4%	+1.3%	▲1.5%
		実質（連鎖）	+1.8%	+1.6%	▲1.7%	
	国	名目	+2.0%	+0.1%	+0.2%	
		実質（連鎖）	+1.8%	+0.2%	▲0.7%	
分配面	県民所得（要素費用表示）		12兆5951億円	12兆6422億円	12兆4456億円	
	一人当たり県民所得		342万2千円	344万8千円	340万7千円	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		+1.7%	+0.8%	▲1.2%	
	一人当たり国民所得		316万1千円	318万2千円	317万6千円	
支出面	民間最終消費支出（名目）		8兆3305億円	8兆3479億円	8兆3013億円	
	一人当たり民間最終消費支出		226万3千円	227万7千円	227万2千円	

（注）：（連鎖）=連鎖方式により実質化（物価変動補正）した金額。

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計』

県内総生産

【名目県内総生産】=17兆8663億円 経済成長率 ▲1.5% (国 +0.2%)

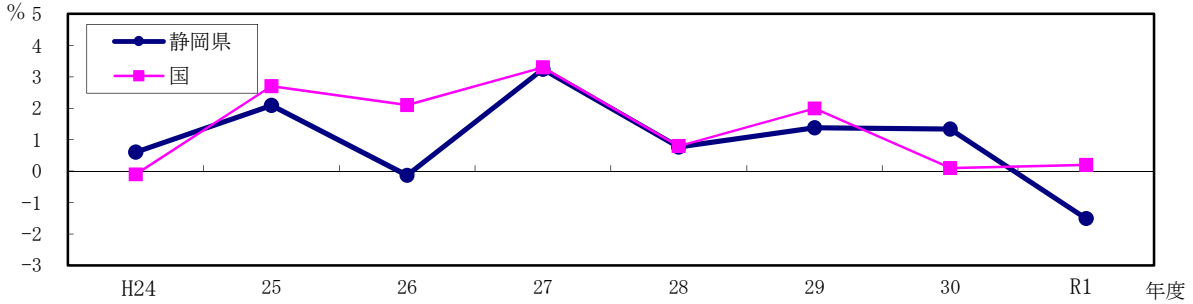
【実質県内総生産】=18兆 117億円 経済成長率 ▲1.7% (国 ▲0.7%)

名目県内総生産

名目県内総生産は17兆8663億円であった。名目経済成長率は▲1.5%で、5年ぶりのマイナス成長となった。

また、国の名目経済成長率+0.2%を下回った。

図1 県内名目成長率と国内名目成長率の推移



名目経済成長率

単位: %

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
静岡県	-	0.6	2.1	▲ 0.1	3.2	0.8	1.4	1.3	▲ 1.5
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2

国計数: 内閣府経済社会総合研究所『2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計』

実質経済成長率(連鎖)

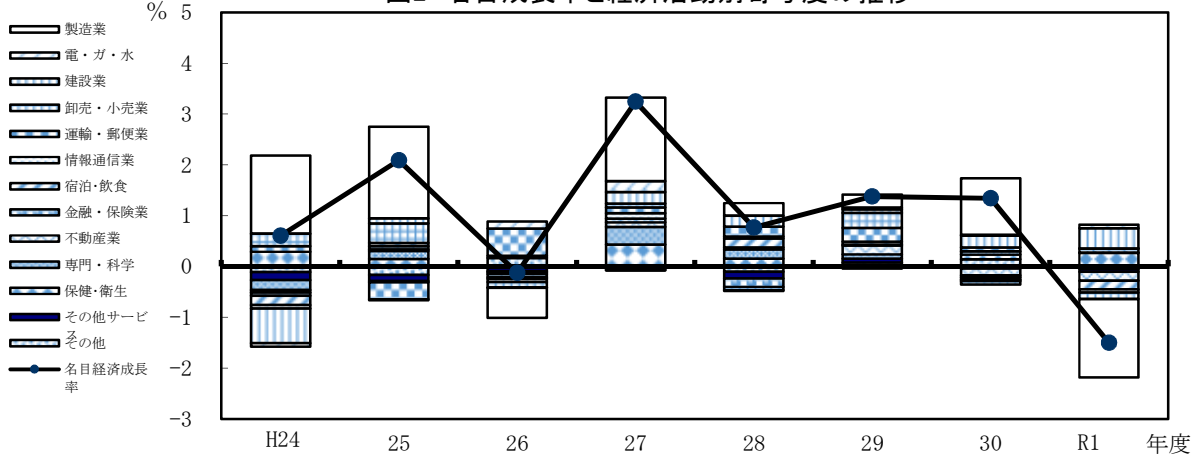
実質県内総生産は、18兆 117億円であった。実質経済成長率は▲1.7%で、5年ぶりのマイナス成長となった。

また、国の実質経済成長率▲0.7%を下回った。

経済活動別の寄与度(経済成長率に対する影響の度合い)

寄与度が最も大きかったのは、建設業の+0.4%であった。

図2 名目成長率と経済活動別寄与度の推移



名目経済成長率の経済活動別寄与度推移

単位: %

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
製造業	1.5	1.8	▲ 0.6	1.6	0.2	0.3	1.1	▲ 1.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1
建設業	▲ 0.7	0.1	▲ 0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.1
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	▲ 0.0	0.1	0.3
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
その他	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1

経済活動別県内総生産

名目値

実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）

項目	名目値				実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）					
	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		実数（百万円）		対前年度増加率（%）	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1 農林水産業	132,793	123,741	▲ 11.0	▲ 6.8	0.7	0.7	110,646	106,399	▲ 6.4	▲ 3.8
（1）農業	92,432	86,070	▲ 12.3	▲ 6.9	0.5	0.5	76,949	75,554	▲ 11.2	▲ 1.8
（2）林業	8,799	8,677	2.4	▲ 1.4	0.0	0.0	7,556	7,771	▲ 0.4	2.8
（3）水産業	31,563	28,994	▲ 10.4	▲ 8.1	0.2	0.2	25,479	22,516	6.4	▲ 11.6
2 鉱業	10,212	10,279	▲ 0.3	0.7	0.1	0.1	10,178	10,248	▲ 4.6	0.7
3 製造業	6,919,695	6,639,745	3.0	▲ 4.0	38.1	37.2	7,273,985	7,016,792	4.7	▲ 3.5
（1）食料品	996,717	1,048,543	▲ 3.3	5.2	5.5	5.9	1,000,172	1,039,373	▲ 3.1	3.9
（2）繊維製品	52,923	50,718	5.4	▲ 4.2	0.3	0.3	53,677	49,820	6.6	▲ 7.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	276,005	284,668	0.7	3.1	1.5	1.6	283,495	266,466	1.5	▲ 6.0
（4）化学	842,428	803,104	▲ 6.7	▲ 4.7	4.6	4.5	919,263	902,801	▲ 2.0	▲ 1.8
（5）石油・石炭製品	8,660	7,894	11.1	▲ 8.9	0.0	0.0	8,068	7,264	11.9	▲ 10.0
（6）窯業・土石製品	60,081	63,174	▲ 21.4	5.1	0.3	0.4	57,263	57,869	▲ 26.4	1.1
（7）一次金属	167,921	158,965	▲ 2.5	▲ 5.3	0.9	0.9	152,090	145,274	▲ 7.7	▲ 4.5
（8）金属製品	238,225	221,607	12.4	▲ 7.0	1.3	1.2	230,030	204,564	10.6	▲ 11.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	685,965	567,324	10.8	▲ 17.3	3.8	3.2	704,402	584,211	12.6	▲ 17.1
（10）電子部品・デバイス	139,407	138,886	3.1	▲ 0.4	0.8	0.8	154,062	162,830	9.9	5.7
（11）電気機械	899,305	862,670	14.4	▲ 4.1	5.0	4.8	1,000,051	986,176	15.4	▲ 1.4
（12）情報・通信機器	114,582	73,949	23.2	▲ 35.5	0.6	0.4	126,700	82,801	25.2	▲ 34.6
（13）輸送用機械	1,799,790	1,721,497	2.3	▲ 4.4	9.9	9.6	1,932,115	1,890,980	4.5	▲ 2.1
（14）印刷業	57,850	58,719	▲ 9.8	1.5	0.3	0.3	55,925	57,074	▲ 8.5	2.1
（15）その他の製造業	579,834	578,029	8.2	▲ 0.3	3.2	3.2	614,414	597,756	11.3	▲ 2.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	364,042	377,191	0.7	3.6	2.0	2.1	362,589	374,566	▲ 0.6	3.3
5 建設業	816,912	887,932	5.4	8.7	4.5	5.0	798,937	845,736	4.7	5.9
6 卸売・小売業	1,622,958	1,600,488	▲ 0.8	▲ 1.4	8.9	9.0	1,598,668	1,557,917	▲ 1.3	▲ 2.5
7 運輸・郵便業	1,021,123	1,023,181	1.4	0.2	5.6	5.7	989,702	972,667	▲ 1.0	▲ 1.7
8 宿泊・飲食サービス業	417,626	386,560	▲ 2.0	▲ 7.4	2.3	2.2	395,682	353,264	▲ 2.6	▲ 10.7
9 情報通信業	385,593	374,177	▲ 1.2	▲ 3.0	2.1	2.1	400,460	391,875	0.7	▲ 2.1
10 金融・保険業	601,352	614,754	▲ 1.2	2.2	3.3	3.4	610,925	616,106	▲ 2.5	0.8
11 不動産業	1,738,353	1,706,053	▲ 1.3	▲ 1.9	9.6	9.5	1,746,658	1,719,441	▲ 0.8	▲ 1.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,060,783	1,062,220	1.1	0.1	5.8	5.9	1,017,699	1,011,841	▲ 1.5	▲ 0.6
13 公務	567,852	570,127	2.1	0.4	3.1	3.2	556,398	554,589	1.1	▲ 0.3
14 教育	528,751	525,125	▲ 0.4	▲ 0.7	2.9	2.9	521,099	518,543	▲ 0.8	▲ 0.5
15 保健衛生・社会事業	1,253,209	1,301,236	1.4	3.8	6.9	7.3	1,241,290	1,291,207	1.9	4.0
16 その他のサービス	607,836	598,288	▲ 1.2	▲ 1.6	3.4	3.3	599,378	585,439	▲ 1.3	▲ 2.3
17 小計（1～16）	18,049,093	17,801,098	1.2	▲ 1.4	99.5	99.6	18,223,083	17,922,140	1.5	▲ 1.7
18 輸入品に課される税・関税	318,562	309,327	8.5	▲ 2.9	1.8	1.7	314,527	309,291	2.2	▲ 1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	228,558	244,141	▲ 0.2	6.8	1.3	1.4	217,909	219,647	▲ 2.3	0.8
20 県内総生産（市場価格表示） （17+18-19）	18,139,097	17,866,284	1.3	▲ 1.5	100.0	100.0	18,319,928	18,011,689	1.6	▲ 1.7

一 県民所得 一

【 県民所得（要素費用表示） 】 = 12兆4456億円で、対前年度比▲1.6%

【 一人当たり県民所得 】 = 340万7千円で、対前年度比▲1.2%

1 県民所得（要素費用表示）

県民所得（要素費用表示）は、対前年度比▲1.6%の12兆4456億円となった。これを項目別に見ると、次のとおりである。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、対前年度比+0.1%の8兆2055億円となった。

(2) 財産所得

財産所得は、対前年度比+7%の7750億円となった。

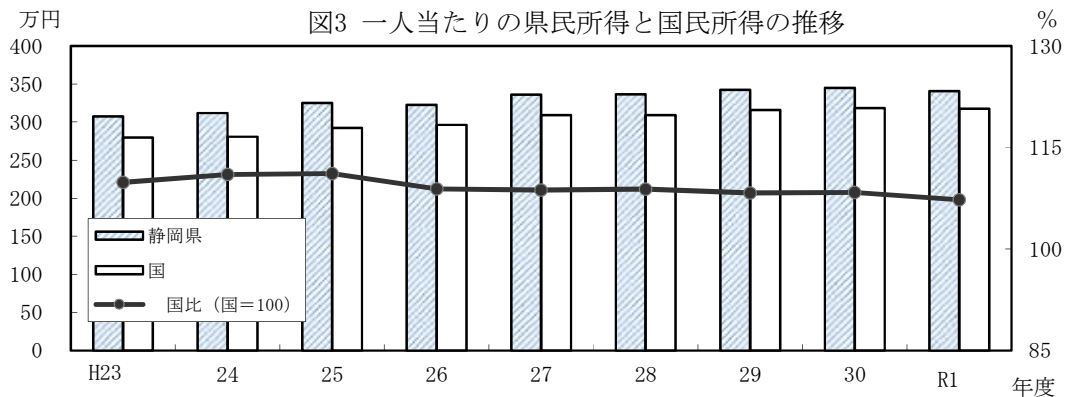
(3) 企業所得

企業所得は、対前年度比▲6.8%の3兆4651億円となった。

2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は、対前年度比▲1.2%の340万7千円となった。

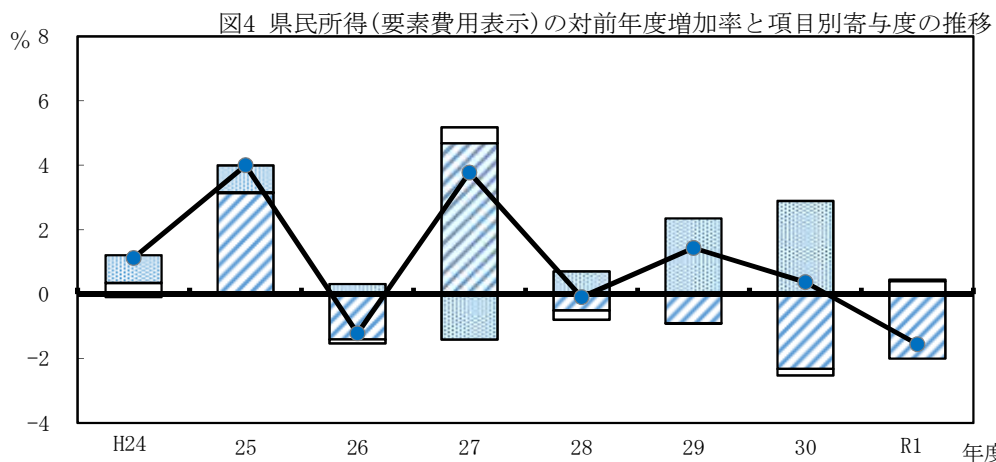
これを一人当たり国民所得の317万6千円と比べると、金額で23万1千円、率にして7.3%上回っている。



一人当たりの県民所得と国民所得（要素費用表示）

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
静岡県	3,073	3,118	3,251	3,224	3,359	3,365	3,422	3,448	3,407
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176
国比（国=100）	109.8	111.0	111.1	108.9	108.7	108.9	108.3	108.4	107.3



県民所得（要素費用表示）項目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県民雇用者報酬	0.9	0.8	0.3	▲1.4	0.7	2.3	2.9	0.0
財産所得	0.3	0.0	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.4
企業所得	▲0.1	3.1	▲1.4	4.7	▲0.5	▲0.9	▲2.3	▲2.0
県民所得対前年度増加率	1.1	4.0	▲1.2	3.8	▲0.1	1.4	0.4	▲1.6

県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1 県民雇用者報酬	8,199,807	8,205,510	4.7	0.1	64.9	65.9
(1) 賃金・俸給	7,140,882	7,130,626	5.2	▲ 0.1	56.5	57.3
(2) 雇主の社会負担	1,058,924	1,074,884	1.3	1.5	8.4	8.6
a 雇主の現実社会負担	1,001,083	1,011,006	1.1	1.0	7.9	8.1
b 雇主の帰属社会負担	57,842	63,878	5.4	10.4	0.5	0.5
2 財産所得（非企業部門）	724,345	775,043	▲ 3.3	7.0	5.7	6.2
a 受取	774,668	822,393	▲ 4.6	6.2	6.1	6.6
b 支払	50,322	47,350	▲ 19.3	▲ 5.9	0.4	0.4
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 15,805	▲ 13,664	46.9	13.5	▲ 0.1	▲ 0.1
a 受取	20,359	18,305	18.3	▲ 10.1	0.2	0.1
b 支払	36,165	31,969	▲ 23.0	▲ 11.6	0.3	0.3
(2) 家計	731,854	780,796	▲ 5.1	6.7	5.8	6.3
① 利子	101,312	105,660	4.9	4.3	0.8	0.8
a 受取	114,404	120,092	3.0	5.0	0.9	1.0
b 支払（消費者負債利子）	13,092	14,432	▲ 9.1	10.2	0.1	0.1
② 配当（受取）	216,419	216,588	▲ 2.6	0.1	1.7	1.7
③ その他の投資所得（受取）	302,934	287,851	▲ 0.3	▲ 5.0	2.4	2.3
④ 賃貸料（受取）	111,189	170,697	▲ 25.2	53.5	0.9	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	8,296	7,911	5.8	▲ 4.6	0.1	0.1
a 受取	9,363	8,861	6.2	▲ 5.4	0.1	0.1
b 支払	1,066	949	9.2	▲ 11.0	0.0	0.0
3 企業所得	3,718,077	3,465,076	▲ 7.3	▲ 6.8	29.4	27.8
(1) 民間法人企業	2,682,122	2,475,830	▲ 7.8	▲ 7.7	21.2	19.9
a 非金融法人企業	2,436,269	2,125,396	▲ 6.9	▲ 12.8	19.3	17.1
b 金融機関	245,852	350,434	▲ 16.2	42.5	1.9	2.8
(2) 公的企業	44,541	28,335	17.3	▲ 36.4	0.4	0.2
a 非金融法人企業	41,438	22,251	23.7	▲ 46.3	0.3	0.2
b 金融機関	3,104	6,085	▲ 30.8	96.1	0.0	0.0
(3) 個人企業	991,414	960,910	▲ 6.6	▲ 3.1	7.8	7.7
a 農林水産業	18,987	16,750	▲ 46.8	▲ 11.8	0.2	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	361,987	352,757	▲ 11.2	▲ 2.5	2.9	2.8
c 持ち家	610,441	591,403	▲ 1.3	▲ 3.1	4.8	4.8
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	12,642,229	12,445,629	0.4	▲ 1.6	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	603,732	603,382	3.9	▲ 0.1	4.8	4.8
(1) 生産・輸入品に課される税	655,184	654,359	3.3	▲ 0.1	5.2	5.3
(2) （控除）補助金	51,451	50,977	▲ 2.9	▲ 0.9	0.4	0.4
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	13,245,962	13,049,012	0.5	▲ 1.5	104.8	104.8
7 経常移転の受取（純）	822,889	931,824	1.4	13.2	6.5	7.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 582,113	▲ 496,953	▲ 3.7	14.6	▲ 4.6	▲ 4.0
(2) 一般政府（地方政府等）	1,562,742	1,530,268	4.1	▲ 2.1	12.4	12.3
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 369,048	▲ 308,298	▲ 6.8	16.5	▲ 2.9	▲ 2.5
(4) 対家計民間非営利団体	211,308	206,807	▲ 2.9	▲ 2.1	1.7	1.7
8 県民可処分所得（6+7）	14,068,850	13,980,835	0.6	▲ 0.6	111.3	112.3

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

一 県内総生産（支出側、名目） 一

県内総生産（名目）17兆8663億円の支出側主要項目別内訳

県内総生産（名目）17兆8663億円を、支出側の主要項目別内訳で見ると、次のとおりである。

1 民間最終消費支出

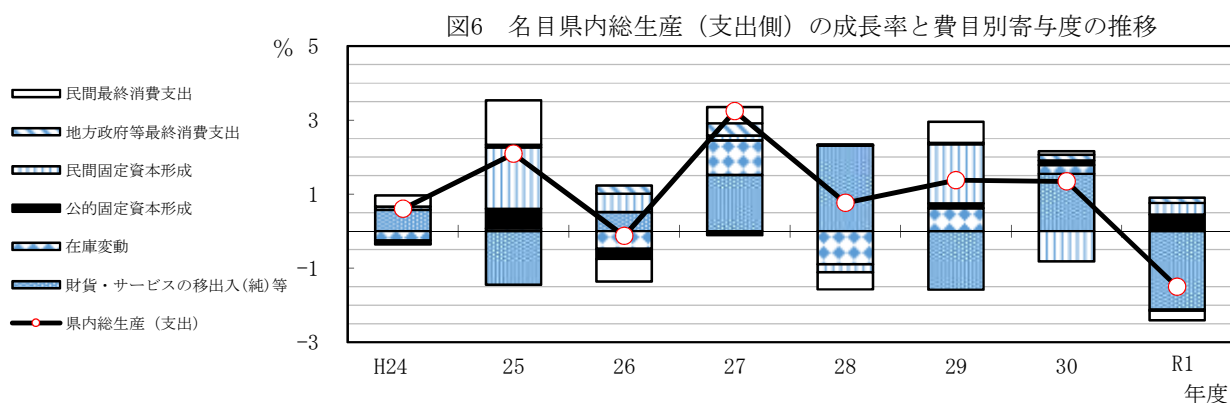
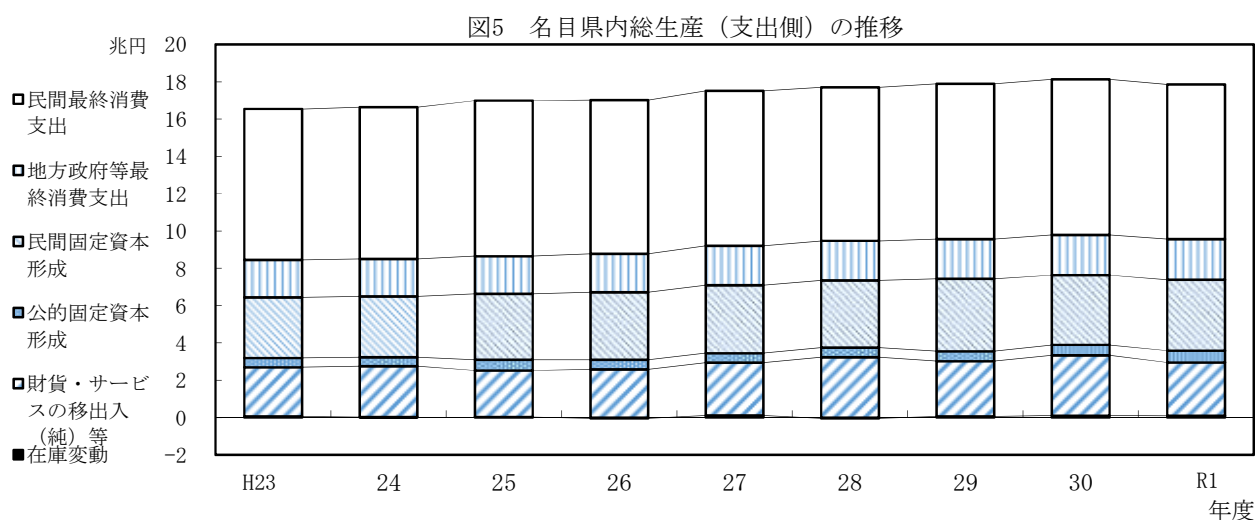
民間最終消費支出は、対前年度比▲0.6%の8兆3013億円であった。このうち、家計最終消費支出は、対前年度比▲0.7%の8兆1406億円であった。

2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、対前年度比+1.2%の2兆1795億円であった。

3 県内総資本形成

県内総資本形成は、対前年度比+3.0%の4兆5322億円であった。このうち、民間固定資本形成は、対前年度比+1.5%の3兆7989億円であった。



名目県内総生産（支出側）費目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
民間最終消費支出	0.3	1.2	▲0.6	0.4	▲0.5	0.6	0.1	▲0.3
地方政府等最終消費支出	▲0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.5	0.1	▲0.2	1.6	▲0.8	0.3
公的固定資本形成	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.1	0.0	0.1	0.1	0.5
在庫変動	▲0.3	0.1	▲0.5	0.9	▲0.9	0.6	0.2	▲0.0
財貨・サービスの移出入(純)等	0.6	▲1.4	0.5	1.5	2.3	▲1.6	1.5	▲2.1
県内総生産（名目）成長率	0.6	2.1	▲0.1	3.2	0.8	1.4	1.3	▲1.5

県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	2018	2019	2018	2019	2018	2019
1 民間最終消費支出	8,347,905	8,301,296	0.2	▲ 0.6	46.0	46.5
(1) 家計最終消費支出	8,200,579	8,140,561	0.4	▲ 0.7	45.2	45.6
a 食料・非アルコール	1,307,016	1,310,052	▲ 0.1	0.2	7.2	7.3
b アルコール飲料・たばこ	188,128	192,717	▲ 2.9	2.4	1.0	1.1
c 被服・履物	268,481	252,452	0.8	▲ 6.0	1.5	1.4
d 住宅・電気・ガス・水道	2,079,554	2,061,069	▲ 0.1	▲ 0.9	11.5	11.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	319,997	319,563	0.5	▲ 0.1	1.8	1.8
f 保健・医療	336,893	341,396	1.9	1.3	1.9	1.9
g 交通	1,053,242	1,027,612	2.5	▲ 2.4	5.8	5.8
h 情報・通信	425,446	411,951	1.7	▲ 3.2	2.3	2.3
i 娯楽・スポーツ・文化	499,099	485,946	0.1	▲ 2.6	2.8	2.7
j 教育サービス	101,269	93,795	▲ 4.1	▲ 7.4	0.6	0.5
k 外食・宿泊サービス	530,854	509,964	▲ 3.0	▲ 3.9	2.9	2.9
l 保険・金融サービス	465,668	499,259	0.2	7.2	2.6	2.8
m 個別ケア・社会保護・その他	624,932	634,786	3.2	1.6	3.4	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	147,326	160,735	▲ 10.0	9.1	0.8	0.9
2 地方政府等最終消費支出	2,153,384	2,179,460	1.3	1.2	11.9	12.2
3 県内総資本形成	4,399,704	4,532,233	▲ 1.8	3.0	24.3	25.4
(1) 総固定資本形成	4,295,051	4,433,154	▲ 2.8	3.2	23.7	24.8
a 民間	3,742,497	3,798,877	▲ 3.8	1.5	20.6	21.3
(a) 住宅	568,654	592,056	▲ 3.4	4.1	3.1	3.3
(b) 企業設備	3,173,842	3,206,821	▲ 3.8	1.0	17.5	17.9
b 公的	552,554	634,277	4.0	14.8	3.0	3.6
(a) 住宅	8,658	8,387	▲ 8.6	▲ 3.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	61,615	63,878	▲ 3.5	3.7	0.3	0.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	482,281	562,012	5.3	16.5	2.7	3.1
(2) 在庫変動	104,654	99,079	69.4	▲ 5.3	0.6	0.6
a 民間企業	116,729	62,626	152.1	▲ 46.3	0.6	0.4
b 公的（公的企業・一般政府）	-12,075	36,453	▲ 178.1	401.9	▲ 0.1	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）等	3,238,104	2,853,294	9.4	▲ 11.9	17.9	16.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,909,482	1,564,749	10.9	▲ 18.1	10.5	8.8
(2) 統計上の不突合	1,328,622	1,288,545	-	-	7.3	7.2
5 県内総生産（市場価格1+2+3+4）	18,139,097	17,866,284	1.3	▲ 1.5	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	428,924	512,821	▲ 13.3	19.6	2.4	2.9
県民総所得（市場価格表示）	18,568,021	18,379,105	0.9	▲ 1.0	102.4	102.9

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総支出」を100として算出しています。

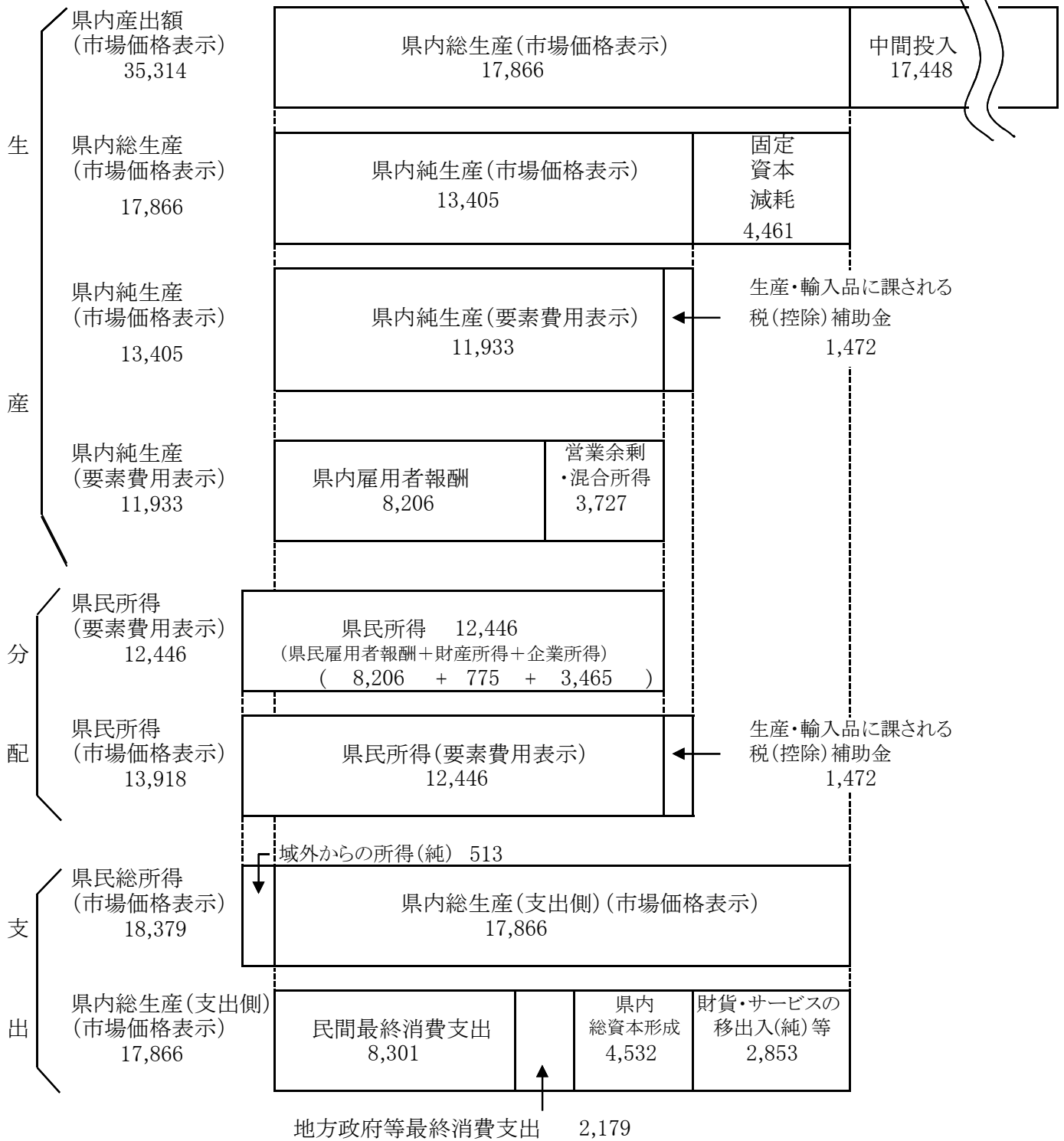
— 時系列関連指標 —

項 目			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			2011	2012	2013	2014
1	県経済成長率	名目 (%)	—	0.6	2.1	▲ 0.1
		実質(連鎖) (%)	—	0.6	1.7	▲ 1.9
2	国経済成長率	名目 (%)	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1
		実質(連鎖) (%)	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4
3	名目県内総生産(=県内総支出)	(百万円)	16,545,650	16,645,980	16,993,602	16,971,867
	[市場価格表示]	A (%)	—	0.6	2.1	▲ 0.1
4	実質県内総生産	(百万円)	17,157,869	17,262,945	17,563,313	17,232,734
	(H27暦年連鎖方式)	B (%)	—	0.6	1.7	▲ 1.9
5	中間投入	(百万円)	15,985,647	16,052,971	16,348,579	16,209,533
		(%)	—	0.4	1.8	▲ 0.9
6	固定資本減耗	(百万円)	4,212,556	4,160,315	4,166,294	4,135,670
		(%)	—	1.1	4.0	▲ 1.2
7	生産・輸入品に課される税	(百万円)	1,175,284	1,190,036	1,235,612	1,356,251
	(控除)補助金	(%)	—	1.3	3.8	9.8
8	県内純生産	(百万円)	11,157,810	11,295,628	11,591,696	11,479,945
	[要素費用表示]	C (%)	—	1.2	2.6	▲ 1.0
9	県内雇用者報酬	(百万円)	7,394,789	7,495,703	7,591,650	7,628,925
		(%)	—	1.4	1.3	0.5
10	県民所得	(百万円)	11,529,304	11,658,340	12,124,472	11,976,560
	[要素費用表示]	D (%)	—	1.1	4.0	▲ 1.2
11	県民雇用者報酬	(百万円)	7,389,555	7,488,912	7,586,578	7,624,568
		(%)	—	1.3	1.3	0.5
12	県民可処分所得	(百万円)	13,058,584	13,124,250	13,533,066	13,356,361
	[市場価格表示]	E (%)	—	0.5	3.1	▲ 1.3
13	名目県民総所得	(百万円)	16,917,144	17,008,692	17,526,378	17,468,481
	[市場価格表示]	F (%)	—	0.5	3.0	▲ 0.3
14	名目民間最終消費支出	(百万円)	8,089,280	8,140,089	8,340,488	8,236,690
		G (%)	—	0.6	2.5	▲ 1.2
15	県民一人当たり	(千円)	4,509	4,549	4,699	4,703
	県民総所得	F/L=H (%)	—	0.9	3.3	0.1
16	県民一人当たり	(千円)	3,073	3,118	3,251	3,224
	県民所得	D/L=I (%)	—	1.5	4.3	▲ 0.8
17	県民一人当たり	(千円)	3,481	3,510	3,628	3,596
	県民可処分所得	E/L=J (%)	—	0.8	3.4	▲ 0.9
18	県民一人当たり	(千円)	2,156	2,177	2,236	2,217
	民間最終消費支出	G/L=K (%)	—	1.0	2.7	▲ 0.8
19	雇用者一人当たり	(千円)	4,336	4,396	4,453	4,473
	雇用者報酬	(%)	—	1.4	1.3	0.5
20	県民一人当たり	(千円)	2,115	2,134	2,193	2,178
	名目家計最終消費支出	(%)	—	0.9	2.8	▲ 0.7
21	県民総人口	(人)	3,751,546	3,739,249	3,729,878	3,714,610
	[10月1日現在]	L (%)	—	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.41

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
2015	2016	2017	2018	2019	
3.2	0.8	1.4	1.3	▲ 1.5	1
1.7	1.0	1.8	1.6	▲ 1.7	
3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	2
1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.7	
17,521,963	17,656,197	17,898,886	18,139,097	17,866,284	3
3.2	0.8	1.4	1.3	▲ 1.5	
17,525,537	17,706,004	18,029,672	18,319,928	18,011,689	4
1.7	1.0	1.8	1.6	▲ 1.7	
16,208,658	16,316,019	16,955,521	17,744,994	17,448,007	5
▲ 0.0	0.7	3.9	4.7	▲ 1.7	
4,182,952	4,287,631	4,372,407	4,453,351	4,461,433	6
3.8	▲ 0.1	1.4	0.4	▲ 1.6	
1,446,262	1,445,294	1,426,067	1,472,441	1,472,043	7
6.6	▲ 0.1	▲ 1.3	3.3	▲ 0.0	
11,892,750	11,923,272	12,100,411	12,213,305	11,932,808	8
3.6	0.3	1.5	0.9	▲ 2.3	
7,457,948	7,545,435	7,836,932	8,198,848	8,206,307	9
▲ 2.2	1.2	3.9	4.6	0.1	
12,428,133	12,416,909	12,595,107	12,642,229	12,445,629	10
3.8	▲ 0.1	1.4	0.4	▲ 1.6	
7,455,733	7,543,464	7,835,164	8,199,807	8,205,510	11
▲ 2.2	1.2	3.9	4.7	0.1	
13,924,279	13,939,630	13,987,674	14,068,850	13,980,835	12
4.3	0.1	0.3	0.6	▲ 0.6	
18,057,346	18,149,834	18,393,581	18,568,021	18,379,105	13
3.4	0.5	1.3	0.9	▲ 1.0	
8,310,955	8,230,043	8,330,477	8,347,905	8,301,296	14
0.9	▲ 1.0	1.2	0.2	▲ 0.6	
4,880	4,918	4,998	5,064	5,031	15
3.8	0.8	1.6	1.3	▲ 0.6	
3,359	3,365	3,422	3,448	3,407	16
4.2	0.2	1.7	0.8	▲ 1.2	
3,763	3,777	3,800	3,837	3,827	17
4.7	0.4	0.6	1.0	▲ 0.3	
2,246	2,230	2,263	2,277	2,272	18
1.3	▲ 0.7	1.5	0.6	▲ 0.2	
4,372	4,380	4,493	4,639	4,611	19
▲ 2.3	0.2	2.6	3.2	▲ 0.6	
2,203	2,185	2,219	2,237	2,228	20
1.1	▲ 0.8	1.5	0.8	▲ 0.4	
3,700,305	3,690,286	3,680,542	3,666,651	3,653,012	21
▲ 0.39	▲ 0.27	▲ 0.26	▲ 0.38	▲ 0.37	

相互関連図

単位:十億円



○県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)

○県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

○県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

（用語の説明）

県民経済計算

1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえたもので、経済成長率、経済規模、経済構造等が把握される。

推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部から提示された「県民経済計算標準方式」（2015年（平成27年）基準版）に準拠している。

経済成長率

県経済の成長を包括的に表示するものであって、県内総生産（＝県内総支出）の対前年度増加率をいう。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

県内総生産

産出額（売上額等）から中間投入（原材料額等）を差し引いたもの（付加価値）をいう。

県内総支出

県民所得として分配されたものは、最終的に消費や投資に回る。消費や投資に回すことを支出という。名目県内総支出は、名目県内総生産と同額である。

- ・総固定資本形成…公共投資、民間設備投資や住宅投資のことである。
- ・民間最終消費支出…家計での飲食費、光熱費、家賃などの消費のことである。
- ・地方政府等最終消費支出…地方政府等（県・市町村・地方社会保障基金）の産出額から、他部門に販売した額（授業料等）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

県民所得

生産された粗付加価値は、生産を生み出す要素となったもの（労働、土地、資本）に対して、雇用者報酬、財産所得、企業所得という形で分配される。これらを県民所得という。

- ・県民雇用者報酬…賃金や社会保障雇主負担などである。
- ・財産所得（非企業部門）…利子、配当、地代などである。
- ・企業所得…営業余剰・混合所得に企業部門の財産所得の受払を加えたものである。

一人当たり県民所得

県民所得を県総人口で除したもの。企業所得等も含んでおり、県経済の水準を示す指標となるが、県民個人の給与や収入を表わすものではない。

「県内」と「県民」

生産活動に携わった人の勤務地に着目して把握するのが県内ベース、人の居住地に着目して把握するのが県民ベースである。

県民経済計算では、生産と支出は県内ベース（県内でどれだけの生産、消費活動が行われたか）、分配は県民ベース（県民がどれだけ所得の配分を受けたか）で捉える。

「連鎖方式」と「固定基準年方式」

名目値の実質化の手法につき、生産系列における「連鎖方式」を正式に導入した。「連鎖方式」は、実質化の際に、常に前年の価格構造のウェイトを基準に積み重ねていく手法で、従来の「固定基準年方式」に比べて、最近の経済のウェイト構造が反映されることになる。

富国有徳の美しい“ふじのくに”



Shizuoka Prefecture

令和元年度静岡県の県民経済計算(概要版)

令和4年4月編集・発行

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

連絡先 電話 054-221-2298
FAX 054-221-3609

E-mail: datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp